

案件概要書

令和 5 年（2023 年）10 月 31 日

1. 基本情報

- (1) 国名：ラオス人民民主共和国（以下、「ラオス」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ポンサリー県（人口約 19 万人）、ボケオ県（約 19 万人）、ファパン県（約 26 万人）、サイニャブリー県（約 39 万人）、カムアン県（約 39 万人）、セコン県（約 13 万人）及びアタプー県（約 13 万人）
- (3) 案件名：県教員研修センター整備計画（The Project for Improvement of Provincial Teacher Development Centers）
- (4) 計画の要約：本計画は、ラオス 7 県において、県教員研修センター（Provincial Teacher Development Centers。以下、「PTDC」という。）の施設及び研修用機材の整備を行うことにより、教員養成校（Teacher Training College。以下、「TTC」という。）を軸とするラオス全国における現職教員研修の実施体制の強化を図り、もって全国的な初等現職教員の能力向上を通じた、同国における産業の多角化と競争力強化、そのための産業人材育成に寄与する。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

ラオスはインドシナ半島の中央に位置し、周囲を東南アジア地域 5 か国に囲まれたメコン地域の要衝であり、ラオスの安定と繁栄は ASEAN の一体性を確保し、地域全体の平和と繁栄を確保するために不可欠である。1991 年以降、我が国は対ラオス支援のトップドナー（DAC 統計基準）として、同国との間で良好な関係を築いており、同国は日本の常任理事国入りや非常任理事国入りの双方を一貫して支持したり、内陸国であるにもかかわらず日本の立場支持のために IWC に加盟したりするなど、日本の立場を支持することが多く、国連を始めとする種々の国際場裡において協調関係にある。近年では 2015 年に両国の関係が「戦略的パートナーシップ」に格上げされ、2021 年 4 月の日ラオス首脳会談で「日本・ラオス戦略的パートナーシップの前進に向けた行動計画」が設定されるなど、両国関係は益々深化している。

また、社会経済成長に向けた人材育成及び労働力の質の向上を目指すラオスにとって、その前提となる教育の質の向上は最重要課題の一つであり、2016 年 9 月に両国首脳間で合意した「日・ラオス開発協力共同計画」の協力の柱の一つとして「産業の多角化と競争力強化、そのための産業人材育成」を、取り組むべきプログラムとして「理数科等の基礎教育の強化」を掲げている。

我が国は、ラオスの教育分野に対しソフト・ハード両面での長期的な協力を実施してきており、ラオスが ASEAN 議長国となる 2024 年、日・ラオス国交樹立 70 周年を迎える 2025 年という外交的に重要な時期において、こうした我が国の協力を強くアピールできる計画として外交的意義は高い。

- (2) 当該国における教育セクターの開発の現状・課題及び本計画の位置付け

ラオスにおける初等教育の就学率は 98.8%（2020 年、世界銀行）と高い水準を

達成したが、教育の質については依然として大きな課題であり、UNICEF 及び東南アジア教育大臣機構が 2019 年に初等教育 5 年目の生徒を対象に実施した読み書き、算数の学力テストにおいても、対象国（カンボジア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、ベトナム）の中で最も低いスコアとなっている（2020 年、UNICEF 及び東南アジア教育大臣機構）。社会経済成長に向けた人材育成及び労働力の質の向上を目指すラオスにとって、その前提となる初等教育の質の向上は優先的な課題である。

ラオス政府は第 9 次教育スポーツセクター開発計画（2021-2025）（Education and sports sector development plan 2021-2025。以下、「ESSDP」という。）において、初等教育の質の向上を重点分野に位置付けている。中でも現職教員の指導力強化は、初等教育の質の向上に直結する課題であることから、現職教員の継続的職能開発（Continuous Professional Development。以下、「CPD」という。）のための制度構築に取り組むことを重点方針として打ち出している。

同方針の下、現職教員向けの研修実施体制として、全国 8 か所に TTC 及び TTC が設置されていないその他 10 県に TTC が管轄する PTDC を設置している。2022 年に公布された「教員の継続的職能開発に関する省令」では、全国統一的な CPD 制度の実施に向けて、TTC が中核となり全国の教員研修計画の策定及び管轄県における計画の実施管理を行うこととしている。また、TTC が所在しない県においては、各県の PTDC が、現職教員を学士レベルにアップグレードする研修や、学校及び学校クラスターレベルにおける現職教員の指導力強化のための研修等を実施することを規定している。これらにより、TTC と PTDC の相互連携を強化し、初等教育の質の向上に寄与する方針を打ち出している。

しかし、全 10 か所の PTDC のうち 7 か所では、CPD 制度を実践する上で必要な現職教員研修施設及び TTC との連携に必要な実習機材が不足していることから、研修の実施が困難な状況にある。これらは PTDC 及び TTC の現職教員研修の主要機関としての機能を妨げるとともに CPD 制度の確立を困難にし、現職教員の能力の停滞を招くことになる。県教員研修センター整備計画（以下、「本計画」という。）では、TTC が所在しない県において、PTDC の研修施設の整備及び TTC との連携に必要な実習機材の拡充により、TTC との連携の下に現職教員研修が実施される体制の構築を図り、もってラオスにおける初等教育の質の向上に貢献するものであり、ESSDP が掲げる現職教員の継続的な職能開発に貢献するものと位置付けられる。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容

ア) 施設、機材等の内容：

【施設】PTDC（7 か所）の施設整備（主に、実習室（20-30 人程度収容）、研修講義室（40-100 人収容）、資料室等）（1 か所当たりの延床面積約 1,000 m²）

【機材】現職教員研修に必要な実習機材

イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容：

詳細設計、施工調達監理、機材の利用法の研修等、詳細は協力準備調査で確認する。

② 期待される開発効果

対象 PTDC における 2022 年 CPD 制度省令に基づく教育指導者研修参加人数(校長、学校クラスター毎の研修指導員対象) (人/年)：0 人 (基準値) →1,725 人 (目標値)、対象 PTDC における 2022 年 CPD 制度省令に基づく現職教員向け能力強化研修受講教員数 (人/年)：0 人 (基準値) →2,000 人 (目標値) により、教員の指導力向上が期待される。

③ 計画実施機関/実施体制

教育・スポーツ省 (Ministry of Education and Sports)

④ 他機関との連携・役割分担：協力準備調査で確認する。

⑤ 運営/維持管理体制

本計画実施後の維持管理は教育・スポーツ省教員教育局及び県教育スポーツ局が行う。

(2) その他特記事項

ラオスの所得水準は相対的に高いことから、「所得水準が相対的に高い国に対する無償資金協力の効果的な活用について」に基づき、無償資金協力の供与の適否について精査が必要である。

日本とラオスは 2015 年に二国間関係を「戦略的パートナーシップ」に格上げし、2025 年には国交樹立 70 周年を迎えることから、今後さらなる二国間関係の強化が想定される (「外交的観点」)。2023 年 5 月に公開された IMF によるラオスの債務持続性評価は「High Risk」を上回る「in debt distress」であり、返済能力の観点からラオス政府に新たな債務負担を課すことは適当ではないと判断される (「債務状況、経済的ぜい弱性」)。また、財政状況の悪化に伴い、政府の教育分野に対する支出が削減されている中で、初等教育の質の向上は、人間の安全保障を実現する重要な基盤であり、貧困など個人の尊厳、生命、生活に対する脅威への対応に資するものである (「人道上のニーズ」)。本事業は、上記の観点を満たすものであり、無償資金協力の供与が適当と判断できる。

● 環境社会配慮カテゴリ分類：C

● ジェンダー分類：GI (ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件)

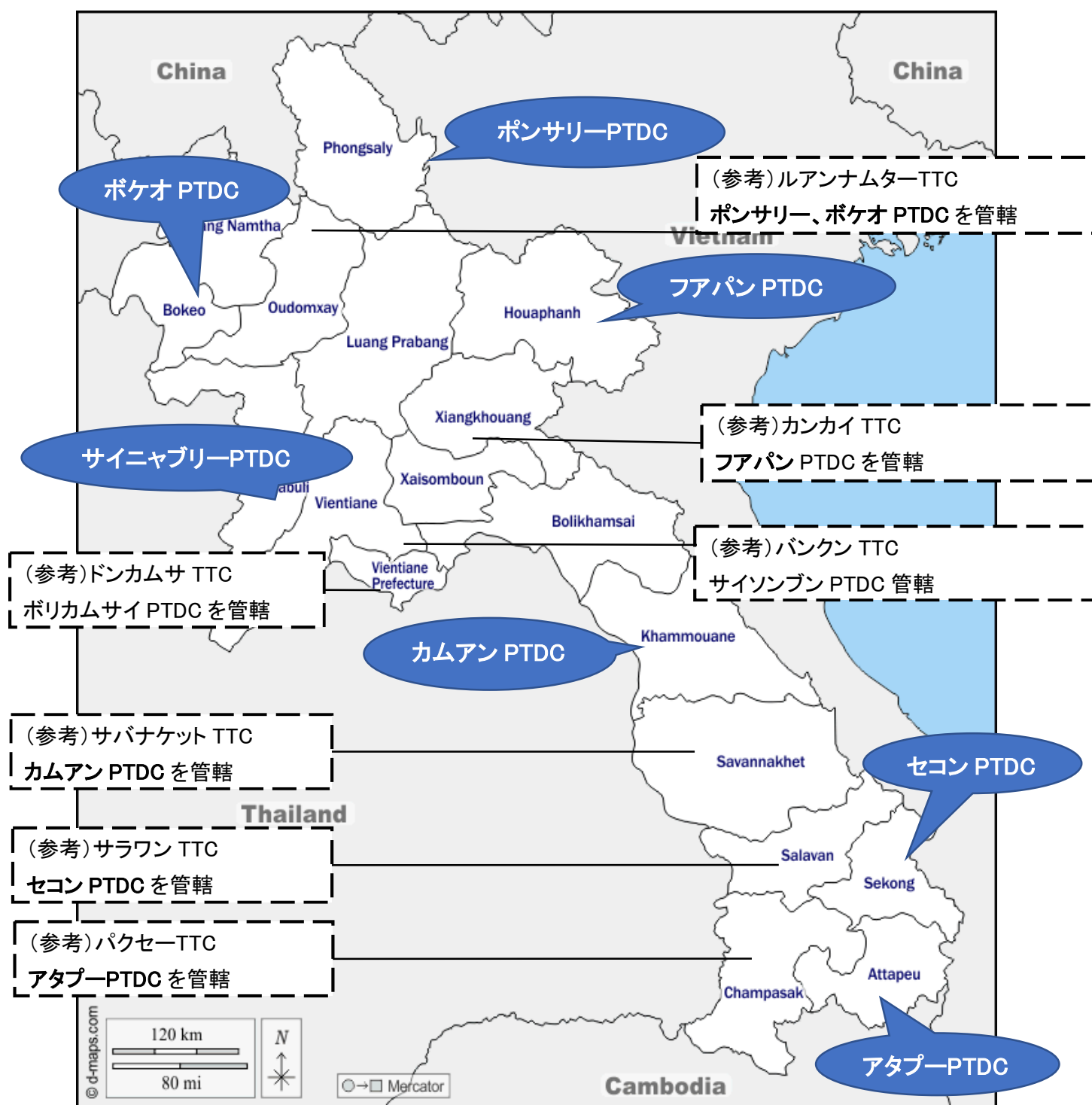
4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

モザンビーク向け無償資金協力「ナンプラ州モナポ初等教員養成校建設計画」(事後評価年度 2018 年) では、事業で整備した教員養成校を拠点に技術協力等を通じて教育の質を高め、事業インパクトを高めることが重要であると指摘している。本計画でも、今年度開始予定の技術協力プロジェクトと密に情報共有を行い、同プロジェクトで策定予定の新カリキュラムを PTDC の現職教員研修に組み込むことで、学校及び学校クラスターレベルにおける新カリキュラムの授業実践を定着・普及させ相乗効果を図る。

以 上

[別添資料] 地図

〔別添資料〕 ラオス「県教員研修センター整備計画」地図



出典：d-maps.com（<https://d-maps.com/>）より JICA 作成

*TTC:教員養成校、PTDC:県教員研修センター